

平成25年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成24年度 決算 A	平成25年度 決算 B	対前年増減額・率		平成26年度 計画 ※2
			B-A	(%)	
営業収益	8,404	8,590	185	2.2%	10,672
高速道路事業	7,807	7,858	51	0.6%	9,994
(料金収入)	6,421	6,589	167	2.6%	6,986
(道路資産完成高)	1,304	※1 1,174	△129	△9.9%	2,942
(その他の営業収益)	81	94	12	15.9%	65
関連事業	641	780	138	21.6%	722
(SA・PA事業)	455	452	△2	△0.6%	453
(受託・その他の事業)	186	327	141	76.2%	269
セグメント間取引の消去	△43	△48	△4	-	△44
営業費用	8,327	8,558	230	2.7%	10,620
高速道路事業	7,770	7,861	90	1.1%	9,970
(道路資産賃借料)	4,489	4,618	129	2.8%	4,779
(道路資産完成原価)	1,304	※1 1,194	△109	△8.3%	2,942
(管理費用等)	1,977	2,048	71	3.5%	2,247
関連事業	601	744	143	23.8%	694
(SA・PA事業)	413	416	2	0.6%	422
(受託・その他の事業)	187	328	140	75.0%	272
セグメント間取引の消去	△44	△48	△4	-	△44
営業利益（△損失）	76	32	△44	△57.7%	51
高速道路事業	36	△3	△39	-	24
関連事業	40	35	△4	△11.5%	27
経常利益	108	57	△50	△46.7%	74
当期純利益	82	22	△59	△72.2%	44

※1) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

※2) 平成26年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比51億円増の7,858億円となりました。
営業収益のうち料金収入は、震災復興需要を伴った景気回復などによる交通量の増加により、前年度比167億円増の6,589億円となりました。
道路資産完成高については、圏央道(東金JCT~木更津東IC)の開通などにより新設・改築分が増加した一方で、前年度は計上していた東日本大震災の本復旧工事の減により、前年度比129億円減の1,174億円となりました。
 - 高速道路事業の営業費用は、前年度比90億円増の7,861億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料^{※1}の増などにより、前年度比129億円増の4,618億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高計上の1,174億円に加えて、安全性確保のための緊急修繕の一部について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として20億円実施^{※2}したことにより、1,194億円(前年度比109億円減)となりました。
また、管理費等については、今冬の記録的な大雪による雪氷対策費の増などにより、前年度比71億円増の2,048億円となりました。
- ※1) 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料といいます。
- ※2) 通常は、当社が建設した道路資産は、工事完了後に高速道路機構に帰属し、同時に当社が道路建設のために負担した債務は、高速道路機構に引渡しを行います。ただし、安全性確保のための緊急修繕の一部については、これにより建設した道路資産は高速道路機構に帰属しましたが、債務は高速道路機構に引渡しを行わず、20億円は当社負担として実施しました。これにより、道路資産完成高に対して、道路資産完成原価が20億円上回りました。
- この結果、平成25年度の高速道路事業は、3億円の営業損失(前年度は36億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- 関連事業のうちSA・PA事業については、SA・PA店舗売上高のうち飲食・物販に係る売上高がほぼ前年度並みであったことなどにより、営業収益、営業費用とも前年度並みとなりました。(SA・PA事業の営業収益は前年度比2億円減の452億円、営業費用は前年度比2億円増の416億円を計上しています。)
- このSA・PA事業の影響を受け、平成25年度の関連事業は、35億円の営業利益(前年度は40億円の営業利益)となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成24年度 決算 A	平成25年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	8,032	8,214	182	2.2%
高速道路事業	7,746	7,787	41	0.5%
(料金収入)	6,421	6,589	167	2.6%
(道路資産完成高)	1,304	※ 1,174	△ 129	△9.9%
(その他の売上高)	20	23	3	15.1%
関連事業	286	427	140	49.2%
(SA・PA事業)	100	99	△ 0	△0.8%
(受託・その他の事業)	186	327	141	76.2%
営業費用	8,018	8,242	224	2.7%
高速道路事業	7,746	7,826	79	1.0%
(道路資産賃借料)	4,489	4,618	129	2.8%
(道路資産完成原価)	1,304	※ 1,194	△ 109	△8.3%
(管理費用)	1,953	2,013	59	3.0%
関連事業	272	416	144	52.9%
(SA・PA事業)	84	87	3	4.0%
(受託・その他の事業)	187	328	140	75.0%
営業利益（△損失）	13	△ 28	△ 41	-
高速道路事業	△ 0	△ 39	△ 38	-
関連事業	14	10	△ 3	△23.0%
経常利益	51	8	△ 43	△83.6%
当期純利益（△損失）	33	△ 1	△ 34	-

※) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

■トピックス(平成25年度の主な取り組み)

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 東金(とうがね)JCT～木更津東(きさらづひがし)IC 間(42.9km)が平成 25 年 4 月 27 日に、また、仙台北部道路 全線・富谷(とみや)IC が平成 25 年 12 月 22 日に開通しました。



圏央道 東金 JCT



仙台北部道路 富谷 IC 開通式

■震災復旧

常磐自動車道(常磐道) 広野(ひろの)IC～常磐富岡(じょうばんとみおか)IC 間について、復旧工事が終了し平成 26 年 2 月 22 日に再開通しました。



記念プレート除幕セレモニー



常磐道 広野 IC～常磐富岡 IC

【関連事業】実施した主な施策

■SA・PAのリニューアルオープン

東北自動車道羽生PA(上り線)が独自の世界観を演出する「テーマ型エリア」として平成 25 年 12 月 19 日に、常磐自動車道守谷SA(上り線)が“道ナカ”商業施設「Pasar」として平成 26 年 3 月 19 日にオープンしました。また、館山自動車道市原SA(下り線)及び長野自動車道姨捨SA(上り線)が地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、それぞれ平成 26 年 3 月 26 日及び平成 26 年 3 月 29 日にオープンしました。



東北道 羽生PA(上り線)



常磐道 守谷SA(上り線)



館山道 市原SA(下り線)



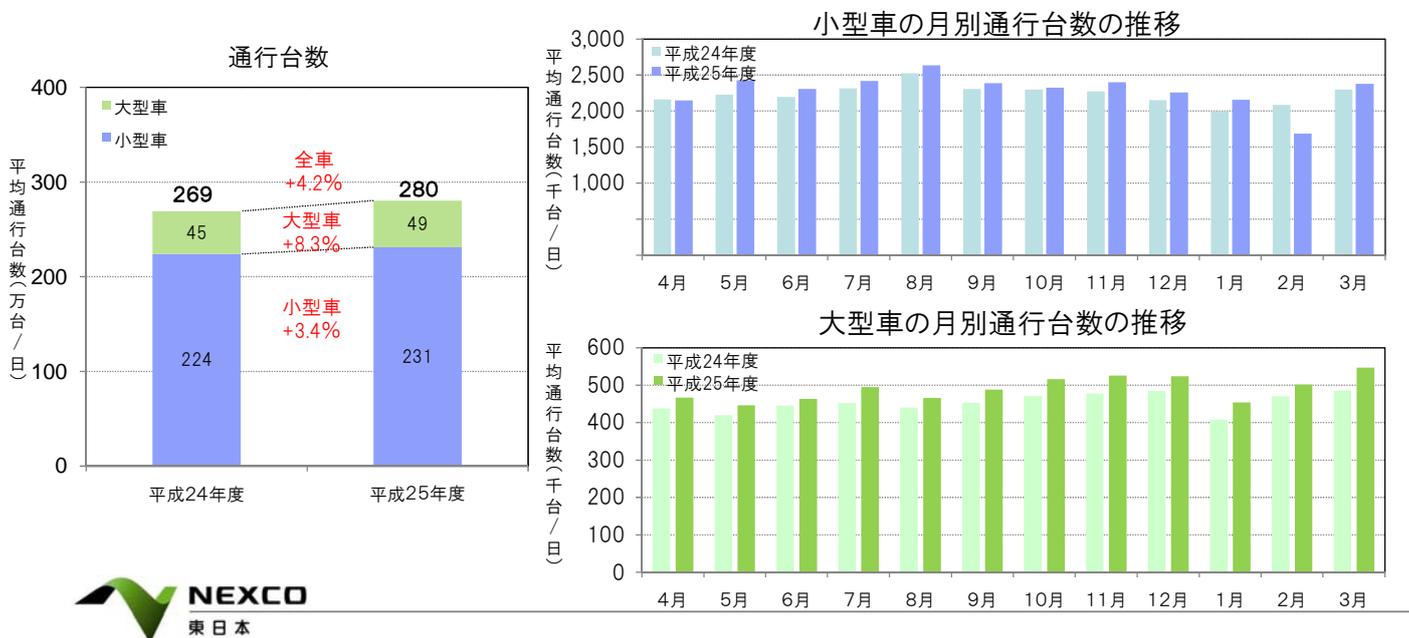
長野道 姨捨SA(上り線)

平成25年度の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

平成25年度は、震災復興需要を伴った景気回復などにより、交通量は280万台／日と前年度に比べて4.2%増加しました。車種別では、小型車が3.4%、大型車が8.3%それぞれ増加しました。



平成25年度の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は、1,489億円と前年度に比べて2.2%増加しました。内訳としては、飲食・物販はほぼ前年度並みとなる0.3%増、ガスターションはガソリン単価の上昇と給油数量の増加により7.0%増となりました。

